

YAMADA

保証書添付用台紙

無料長期保証

保証書は大切に保管して下さい

メーカー保証

1年間

+

ヤマダ保証

9年間・4年間・2年間

出張修理のご依頼は右記ダイヤルへ

受付時間 AM9:00~PM9:00

0120-755-704

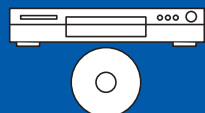
持込修理のご依頼は

全国47都道府県のヤマダ電機
各店舗で受付致します。

対象商品



テレビ



ブルーレイ・DVD



ビデオカメラ



オーディオ



冷蔵庫



洗濯機



エアコン



オーブンレンジ



炊飯ジャー



クリーナー



マッサージ機



故障かなと思ったら

対象商品の取扱説明書等をお読みいただくか、メーカーサポートセンターへご確認をいただき、ご使用方法の誤り等がないかをお調べください。



保証期間内であるか お調べください。

対象商品の保証期間は、本書添付の長期保証書レシートに記載されていますのでご確認ください。



保証書の対象となる、 故障かお調べください。

本保証の対象外につきましては、本書の長期保証規定に記載されていますのでご確認ください。

無料長期保証 規定

ヤマダ電機無料長期保証（以下、本保証という）は、当該商品を正常な使用方法で使用していたにもかかわらず、故障した場合にメーカー保証終了日の翌日から、本保証の保証期間内に発生した修理費用を下記の規定でヤマダ電機が負担する制度です。

第1条 保証対象商品

1. 当社指定商品・当社指定機種

テレビ・ブルーレイレコーダー・DVDレコーダー・ビデオカメラ・オーディオ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機・マッサージ機・オーブンレンジ・クリーナー・炊飯ジャー

メーカー保証1年間+ ヤマダ保証 9年間	メーカー保証1年間+ ヤマダ保証 4年間	メーカー保証1年間+ ヤマダ保証 2年間
購入金額10万円以上の下記の商品	購入金額5万円以上の下記の商品	購入金額3万円以上の下記の商品
エアコン・冷蔵庫	テレビ・ブルーレイレコーダー・ DVDレコーダー・ビデオカメラ・エアコン・ 冷蔵庫・洗濯機・マッサージ機・クリーナー・ オーブンレンジ・炊飯ジャー	テレビ・ブルーレイレコーダー・ DVDレコーダー・ビデオカメラ・オーディオ・ エアコン・冷蔵庫・洗濯機・ クリーナー・オーブンレンジ・炊飯ジャー

第2条 本保証の保証期間

1. 本保証の保証開始日は、メーカー保証終了日の翌日から開始いたします。
2. 『ヤマダ保証 9年』の保証終了日は、購入日より10年間経過した時点で満了いたします。
『ヤマダ保証 4年』の保証終了日は、購入日より5年間経過した時点で満了いたします。
『ヤマダ保証 2年』の保証終了日は、購入日より3年間経過した時点で満了いたします。

※メーカー保証が1年以上ある場合も、本保証の保証終了日は、上記と同じく、購入日より上記の年数（10年間・5年間・3年間）を経過した時点で満了いたします。

第3条 本保証が適用される修理費用

持込修理対象商品…修理部品代 + 修理工賃
出張修理対象商品…修理部品代 + 修理工賃 + 出張費 が保証対象となります。
持込修理対象商品か出張修理対象商品かの区別は、メーカー保証書および取扱説明書に記載されているメーカー保証規定と同様です。
※1回当たりの修理代は、経過年数毎の上限金額まで保証いたします。これを超えた場合、超えた金額は、お客様のご負担となります。
（経過年数毎の上限金額）
1年目：メーカー保証 2年目：購入金額の80% 3年目：購入金額の70% 4年目：購入金額の60% 5年目：購入金額の50% 6年目以降：購入金額の40%
までを保証期間の範囲で保証いたします。

第4条 本保証の保証対象外となる部品

修理の際、下記の消耗・磨耗品および付属品を交換される場合の部品代金、修理工賃、出張費は、メーカー保証内はメーカー保証規定にもとづき、メーカー保証期間外は有料となり、お客様のご負担となります。

商品名	保証対象外となる部品の例	商品名	保証対象外となる部品の例
エアコン	リモコン、フィルター類	洗濯機	糸くずフィルター、 給水・排水外部ホース、ストレーナー
冷蔵庫	給水タンク、浄水フィルター	マッサージ機	カバー類、シート類
テレビ	リモコン、3Dメガネ、ハードディスク	オープンレンジ	ターンテーブル、皿類
ブルーレイDVD	リモコン、3Dメガネ、ハードディスク	クリーナー	床ブラシ、延長管、 ジャバラホース、紙パック
ビデオカメラ	リモコン、メモリーカード類	炊飯ジャー	内釜、しゃもじ

その他、メーカー保証書および取扱説明書に記載されている消耗・磨耗品や付属品は、保証対象外となります。
保証対象外となる例
各種フィルター類、各種パッキン類、各種ベルト類、糸くずフィルター（リントフィルター）、ゴミ取りネット、紙パック、電池、バッテリー類、インク類、トナー、感光体、替えブラシ、電源アダプター、電源コード、充電器、リモコン、キーボード、マウス、入力用ペン、スピーカー、メモリー類、クリーナーホース、延長管、床ブラシ、隙間・フトンブラシ（ノズル）、お手入れブラシ、洗濯機の給水/排水用外部ホース、お湯取りホース（但しポンプ内蔵型で電氣的故障の場合は保証対象です。）、水受けタンク、内釜、製氷皿、ガラス皿、カップ、ストラップ、レンズキャップ、ヘッドホン、イヤホン、コード、ケーブル類、ソフトウェア（CD・DVD・BD等記録媒体含む）。
周辺機器、アクセサリ等の製品本体以外に生じた故障または損傷。
但し、付属のディスプレイ、スピーカーやビデオカメラのレンズ部については、製品の取り扱い説明書や本体ラベル等の注意書に従った使用状態で発生した自然故障且つ外的要因が原因でない場合に限り保証対象といたします。また、クリーナーホース、延長管、床ブラシに内蔵されているスイッチ、モーター等の電気部品の自然故障は保証対象といたします。

第5条 本保証の保証対象外となる作業

下記の作業にかかる作業料金は、お客様のご負担となります。
機器接続、チャンネル設定、フレア加工、ガスチャージ、高所作業、各種クリーニング、フィルターの詰まり、異物除去、オーバーホール、修理以外の使用説明、取付、設置、その他の同様な作業。

第6条 上記の第4条、第5条以外で、本保証の保証対象外となる場合

下記の修理等にかかる料金は、お客様のご負担となります。

- 持込修理対象商品で出張修理が可能な場合に出張修理をした時の出張費は保証対象外になります。
- 出張修理対象商品の出張費は当社及びメーカーで定める基本出張費になります。これを超える料金は保証対象外になります。離島及び遠隔地等で、メーカー修理拠点がない場合等に発生いたします。
- 修理品送料、輸送費、航空料金、船舶料金、宿泊料金等は保証対象外となり、発生した場合は保証対象外になります。離島及び遠隔地等で、メーカー修理拠点がない場合等に発生いたします。
- 消耗・磨耗品および付属品に起因する部品の不具合による故障は保証対象外になります。
- 使用上の誤りや消耗品の交換、付属品の交換及び各部の汚れによるクリーニングは保証対象外になります。
- 工事不良・設置不良（車両・船舶への搭載等）、不当な修理や改造による故障は保証対象外になります。
- 天災地変（火災、地震、水害、落雷、塩害等）、落下、破損、水混入、盗難、異常電圧（指定以外の電圧等）、による故障は保証対象外になります。
- さび、かび、腐敗、変質、異物混入、その他の類する事由により生じた故障は保証対象外になります。
- ソフト、周辺機器、アクセサリ等の保証対象外の商品の故障は保証対象外になります。（ウイルスソフト、通信障害による不具合、増設したHDD、マウスなど）
0. 当社保証書が偽造、変更された場合や当社の保証書を提示しない場合は保証対象外となります。
1. 本保証の出張サービス地域は、出張修理が可能な地域になります。離島及び遠隔地等については保証対象外となる事があります。詳しくは表記フリーダイヤルへご確認ください。
2. 修理以外の使用説明、取り付け、設置、工事等の依頼は保証対象外になります。
3. 業務用に使用された場合は保証対象外となります。

第7条 修理規定

修理はメーカー指定の修理会社または当社指定の修理会社で行います。修理には、純正または汎用、リユースの部品を使用いたします。

第8条 免責事項

- 機器のデータ及びメモリーの内容に関しては、本保証の保証対象外とさせていただきます。
- メーカー保証期間内はメーカー保証が優先され、本保証の保証対象外とさせていただきます。
- 本保証は、部品の供給が可能で修理可能な場合に適用されます。製造メーカーの部品の供給終了や倒産等で、修理ができない場合には、本保証の保証対象外とさせていただきます。
- 本商品の故障に起因し本商品以外に生じた故障及び破損または、本商品が使用できない事による損害は、本保証の保証対象外とさせていただきます。
- 本商品の故障または損傷に起因する身体障害（障害に起因する死亡を含みます）及び精神的障害は、本保証の保証対象外とさせていただきます。
- 本保証は日本国内においてのみ有効です。
- 本保証の規定内容は予告なく変更する場合があります。

第9条 個人情報の取り扱いについて

お客様から頂いた情報は、本保証の加入確認に使用いたします。また、修理のご依頼時には、修理委託先（メーカーまたは当社修理会社）へ開示させていただきます。お引越し等で住所・電話番号に変更が生じた場合は、表記フリーダイヤルへご連絡をお願い致します。個人情報保護法により開示が認められた場合および法令により開示が義務づけられている場合も開示させていただきます。